



全日本自治団体労働組合 北海道本部  
〒060-0806 札幌市北区  
北6西7北海道自治労会館  
電話 011-747-3211  
FAX 011-700-2053  
編集・発行 谷川 広美

政権交代後、ここに至りて支持率は低下。それはそうとして、世の人は、政権交代したら一足飛びに生活が変わるのかのような錯覚をおこしてはいないか？マスコミは混乱を強調し、これじゃだめな論調。混乱はあたりまえではないのか。

### 朝風

「語るように歌い、歌うように語り」森繁久弥さんの言葉。存在感のある俳優さんだった。お連れ合いが亡くなった時「寿命とは良い言葉だ。命を寿(こと)ほぐと書く」と話していた。「寿ぐ」こと「ほぐ」とは、ことばによる祝福。

### 夕張再生市民アンケート報告書が完成

夕張再生市民アンケート報告書には、住民の切実な生活実態がまとめられており、今後の夕張の再生の方向性・まちづくりを考える上で、貴重なデータとなった。本報告書の作成にあたり、組合員の皆さんにご協力をいただいた「夕張カンパ」を活用した。現在、アンケート結果については、国・道にも報告し、再生計画に市民の声が反映されるよう取り組みを進めている。

## 09秋期闘争

# 史上2番目の引き下げ勧告に前進回答

## 自宅住居手当は多くの自治体で存続

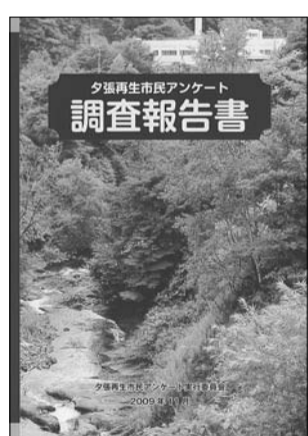
09賃金確定闘争は、山場が配置された11月17日を前後して、全道各単組において交渉・折衝が行われた。6割を超える自治体で何らかの独自削減を実施しており、勧告との相殺や制度調整、自宅住居手当の維持が争点となった。

今年の賃金確定闘争は、史上2番目の年収減を伴う勧告であったことから、組合員の生活を維持・改善するたたいと位置づけて、闘争方針を確立した。

人事院勧告の取扱いは、勧告後、旧政権においてわずかに週間余りで完全実施の閣議決定がされるなど、5月の夏季一時金の一部凍結勧告も含まれた。過去の異例の取扱いになった。新政権後は、「労働基本権制約の代償措置の人事院勧告は完全実施する」「労働基本権問題については、国際労働基準に沿った検討を急ぐ」とする、原口総務大臣の回答があり、旧政権の流れは一部修正されたが、政権発足後間もないこともあり、公務員の賃金労働条件に係る課題が、これまでの流れの中で交渉せざるを得ない極めて厳しい状況であった。特に賃金や一時金の独自削減との関連では、月

件に係る課題が、これまでの流れの中で交渉せざるを得ない極めて厳しい状況であった。特に賃金や一時金の独自削減との関連では、月例給・一時金とも勧告を実施するならば最低でも独自削減幅を圧縮せよと求めた。年間給与の制度調整は、0.24%以上の削減を実施していただければ、すでに民間給与を下回っている調整の必要はないと要求してきた。また、自宅住居手当については、国家公務員

との住宅政策の違いや公宅整備状況を踏まえ、最低でも制度の存続を求めて取り組んだ。結果としては、厳しい情勢を反映して、人事院勧告が強行実施された単組もあつたが、独自削減などを理由に改定を見送った単組が19単組、年間給与の制度調整を見



152ページにおよぶ報告書は住民の切実な生活実態がまとめられている。各単組に送付済み

### 連合北海道定期大会

## すべての労働者の視点に立って

来年2月、満20年を迎える連合北海道は「仲間と力の結集 北のパワーで未来を拓こう」を記念スローガンに掲げ、10月27日、28日の両日、札幌市内で第22回定期大会を開き、11期目の方針を確認、高柳会長のほか新役員が選任された。

高橋知事が来賓として初めて参加したため、内外から注目を集めたが、方針や、来賓の多くから『道政奪還』が強調された。冒頭、高柳会長は「結

成時『力と政策』を掲げ、先輩諸氏が多くの困難を乗り越え今日に至っている。政策実現に向けての政治闘争、その延長線上での政権交代を大きな目標とした労働統一だ」と、これまでを振り返りかえり、「STOP! T H E 格差社会・反貧困の取り組みなど、すべての労働者の視点に立って社会運動、地域に根ざした顔の見える労働運動を展開してきた。新年度も全組織をあげて組織拡大に取り組み」と決意を述べた。

参議院選挙について『政権交代』後の『安定政権』確立に向けたたたかいとして進め、北海道選挙区については次の機関会議で闘争体制を確立する」とあいさつした。また、大会初日、札幌市民ホールで20周年を記念して「労働を中心とした福祉型社会を展望として」と題し、宮本太郎北海道大学大学院法学研究

科教授が講演した。宮本教授は、「連合の理念として『労働を中心とした福祉型社会』のビジョンこそマニフェストに反映し、一体化すべき」と強調。厳しい条件の北海道からの発信が大きな意味を持つ」と話した。

この訓練の前段、連合北海道は10月28日、岩内町で調査団会議を行った。会議には、31人(自治労20人)が参加し、調査活動について意思統一を図った。また、29日には、泊村を中心に岩内町・共和町・神恵内村で10班に別れ、①広報訓練、②避難訓練、③医療活動訓練を中心に調査を実施した。

### 泊原発

## 防災訓練 地域拡大が必要



防災訓練の会場＝10月29日

道は10月29日、2009年度の泊原発防災訓練を実施した。今年度の訓練は、目的として①緊急時における防災関係機関相互の連携・協力体制の確認②防

災業務担当者の防災技術の向上③地域住民の防災意識の高揚と防災対策に関する理解促進におき、泊村の一部地域で地域住民、防災関係機関など約90機関、約1000人を対象に実施した。

調査終了後、共和町で調査団の総括会議を開催し、参加者から①広報が不十分②防災訓練の対象地域が一部で地域を拡大する必要がる。などの意見が出された。今後、道に意見反映する。

### JICHIRO スケジュール

2009年11月

- 24日(火) 道本部第5回執行委員会(札幌市)
- 25日(水) 道本部第1回自治研推進委員会(札幌市)
- 27日(金) 第2回自治労共済道支部事務担当者会議(札幌市)
- 28日(土) 分権・自治セミナー(札幌市)
- 北海道福祉ユニオン定期大会(札幌市)
- 臨時・非常勤等職員連絡会第1回幹事会(札幌市)
- 第1回道本部町村連幹事会(札幌市)
- 29日(日) 平和講座(函館市)
- 30日(月) 道本部第1回組織強化委員会(札幌市)

### 道本部ホームページ

自治労北海道 組合員専用ページは ユーザー名:hokkaido パスワード:jichi2009

## ハろうきんウィンターキャンペーン

12月30日(水)まで ふたつのチャンスで ecoistなアイテムをプレゼント!



チャンス1 シャープ プラスマクラスター搭載 空気清浄機 FU-Y30CX

チャンス2 エコライフに便利な エコ多機能バサミ

北海道ろうきんホームページ いますぐ検索! ろうきん 検索

### 2010年度国際連帯救援カンパ

毎年、「コーヒー1杯の支援を」を合い言葉に協力を呼びかけている「国際連帯救援カンパ」は、1991年の湾岸戦争による難民問題緊急支援カンパとしてスタートさせました。組合員のみならずの協力を得て、連合や各種NGOとの連携のもと、その活用用途・目的を充実させてきました。皆さまのご理解とご協力をよりしくお願いします。

【2010年度メインテーマ】 強制労働の廃止(ILO29条約、105条約) ※第1次集約 2009年12月末

# 特集 第13回組合員意識調査結果

# 職場や仕事の変化に不安渦巻く

## 「働かなくていい」の割合が不安

道本部は、組合員の皆さんの意識を的確にとらえ、運動方針に反映していくため、隔年で「組合員意識調査」を行っている。今回は6月中旬に調査を行い、すでに9月29・30日に開催した道本部第50回定期大会で報告書を配付し、各単組にも送付済み。本号では、その中から「仕事と職場環境」「組合活動」「高橋道政の概要のみの報告をする。※詳細は道本部ホームページ「単組・組合員専用ページ」/「総合研究室」を参照

### 組合員の52・8%が回答

この調査は、組合員の半数以上にあたる52・8%が回答。回収状況は242単

### 仕事と職場環境

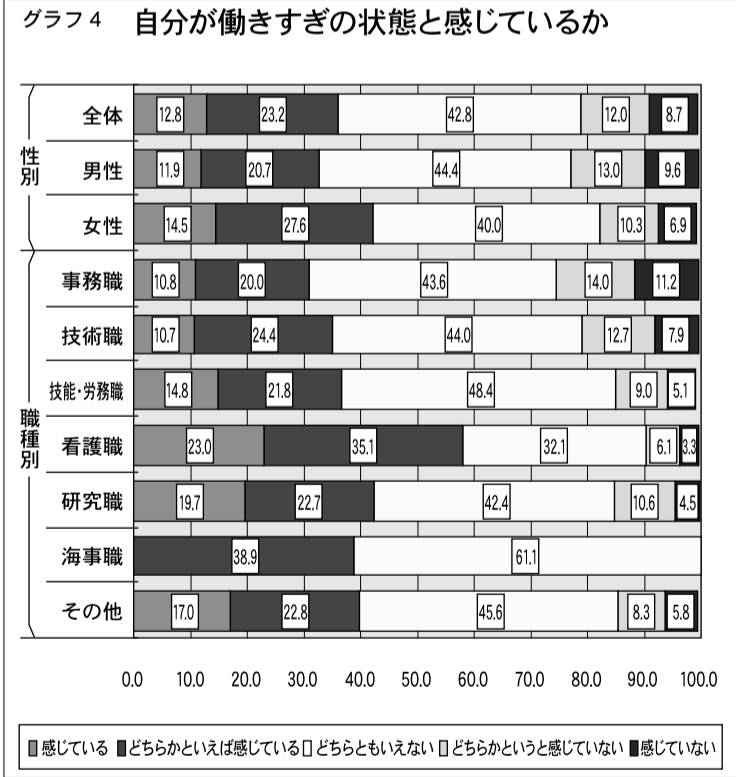
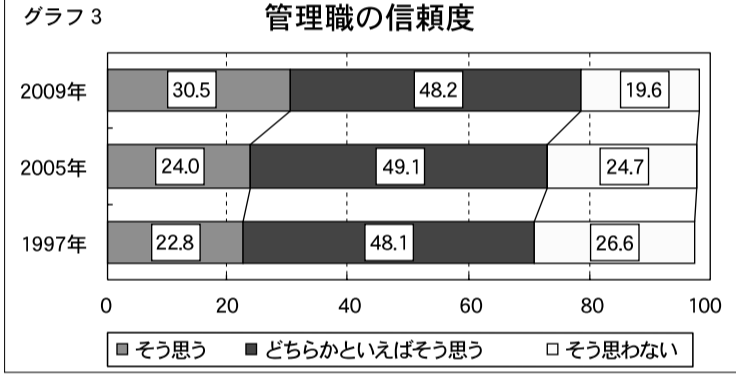
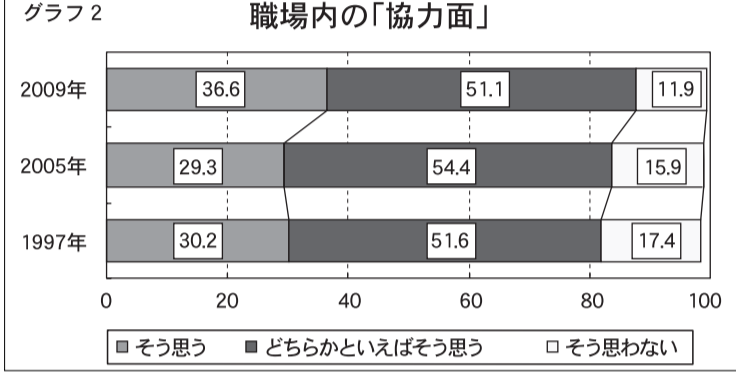
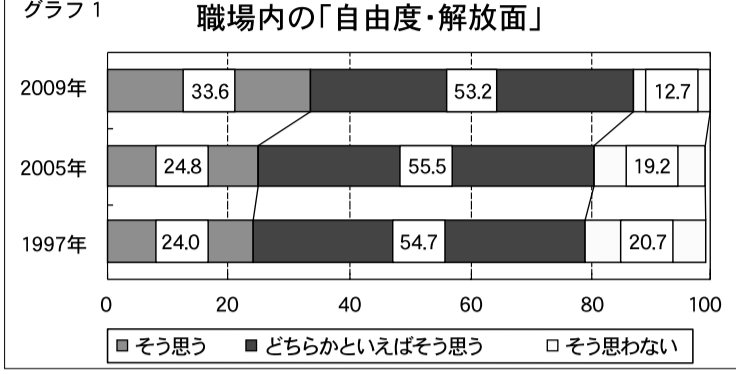
職場の態勢は改善? Q1では、職場内の「自由度・開放面」「協力面」「管理職の信頼度」を問うてみた(グラフ1~3) どれも「肯定」(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)が大半を占めている。Q2は「自分の働き方の状態」を、どう意識しているか聞いたものである(グラフ4) 全体の結果は、「どちらともいえない」という中間が42・8%と最も多く、次に「どちらかといえばそう思う」が36%、同じく「どちらかといえばそう思う」が20・7%と前年(2005年)からの4年間で大きく肯定的になっている。お互いの意見や希望を自由に話せる「自由度・開放面」は肯定的評価が9割、12年前(1997年)と4年前(2005年)はほぼ同傾向だったが今回の肯定的評価の伸びは際だっている。これは「仕事について気軽に協力しあえる(協力面)」「管理職は信頼されている(管理職の信頼度)」にも共通する傾向である。3つの側面から組合員に聞いた職場の態勢は、過去と比べて大きく改善されている。

### 高橋道政への支持度

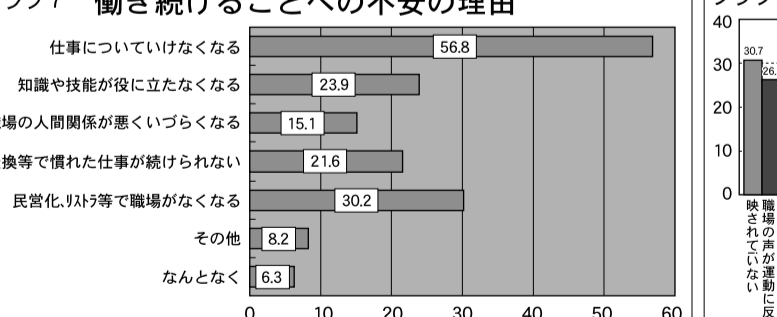
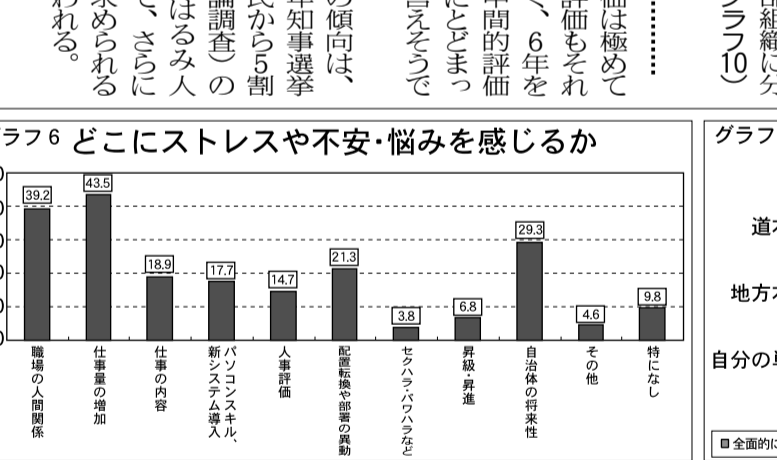
「どちらでもないが半数」 Q19高橋道政については、発足した2003年から2年ごと、今回は4回目になる。 今回の高橋道政への肯定的評価はさらに下がったが、高橋道政は発足時から40%前後の肯定的評価が続く、今回は50%に達した(グラフ11) 属性で特徴的な傾向をひいてみると、男女別では、女性の方が男性より「支持する」がやや高いが極端な差ではない。むしろ違いは「支持度」であり、女性で「支持しない」層は男性の半分以下(20%強程度)となっている。 「どちらともいえない」が60%を超えている。年齢別では年齢が上がるほど支持が少なくなる傾向がある。性別別では、男性が女性より支持が低く、女性の方が男性より支持が低い。また、職別では、事務職の方が技術職より支持が低く、技術職の方が技能・労務職より支持が低い。また、職別では、事務職の方が技術職より支持が低く、技術職の方が技能・労務職より支持が低い。また、職別では、事務職の方が技術職より支持が低く、技術職の方が技能・労務職より支持が低い。

### 組合活動

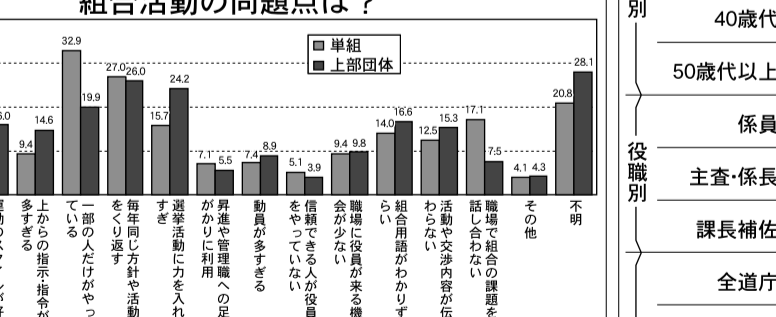
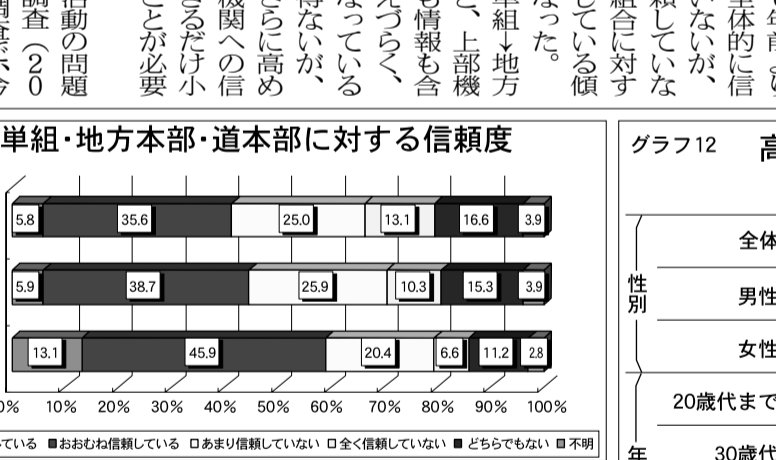
組合員は生活や権利を守ることに役立っているか? Q9「組合は生活や権利を守ることに役立っているか」という設問は、78%の肯定的評価を受けている。断続的に続いている(グラフ10) は、その1978年と前年(2007年)と比べて、今回を比較したものである。ただし第1回調査では、組合員の中にも意識調査そのものへの抵抗感があったように、不明回答が23・8%と多く、厳密な比較はできない。 「役立っている」とある程度役立っている」との肯定的評価は合わせて53・8%と、前回調査から微増で極端な変化はなかった。



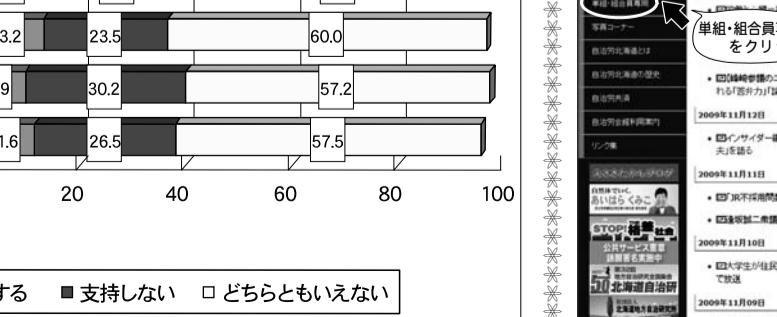
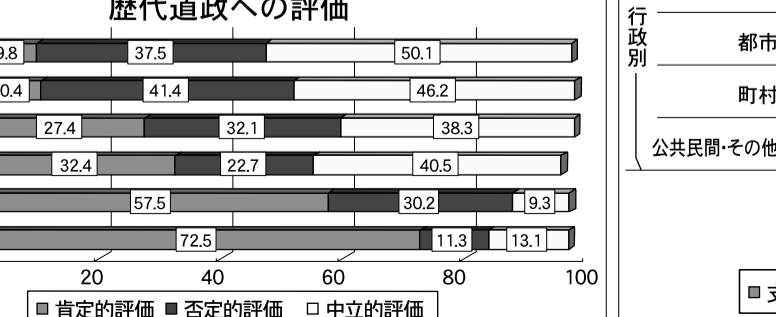
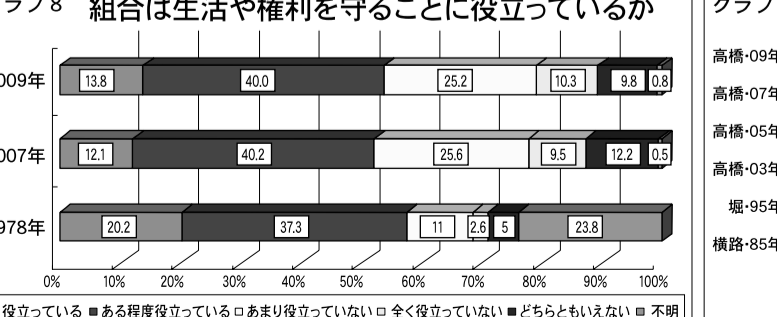
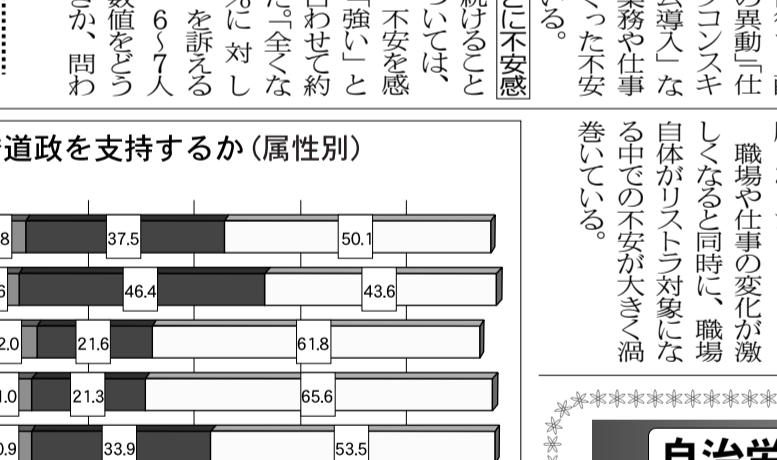
「自治体の将来性」が約30%の高さで3番目になったことは注目される。すでに道内でも6割以上の自治体で独自削減が行われ、夕張の経験をはじめ自治体財政健全化法の施行や、民間移譲や法人化などが進んできた中で、組合員(職員)の中に、大きな不安が広がっている。 「働かなくていい」の割合が不安 Q8は、その不安の理由(グラフ7)。「仕事についていけない」が最も多い。他を引き離し最多となっている。続いて「民間営化・リストラ等で職場がなくなる」「知識や技能が役に立たなくなる」「職種転換・配置転換で慣れた仕事が続けられない」「職場の人間関係が悪くなる」の順となった。



第1回調査と比べると、4ポイントほど低くなっている。「あまり役立っていない」「全く役立っていない」の否定的評価は35・5%で、前回同様組合員の3分の1以上になっている。この数値に表れている組合員の気持ち、組合活動の改善にどう活かすか、求められている。 「組合への信頼度は分化」 Q10では、組合員が所属する自分の単組、単組が所属する地方本部、そして道本部それぞれについてその信頼度を聞いた(道本部は今回初めて調査)。グラフ9) 単組への信頼度はアツ



「働かなくていい」の割合が不安 Q8は、その不安の理由(グラフ7)。「仕事についていけない」が最も多い。他を引き離し最多となっている。続いて「民間営化・リストラ等で職場がなくなる」「知識や技能が役に立たなくなる」「職種転換・配置転換で慣れた仕事が続けられない」「職場の人間関係が悪くなる」の順となった。



自治労北海道 ホームページ 検索 ぐわしく見よう「意識調査」 [単組・組合員専用]ページ ユーザー名:hokkaido パスワード:jjichi2009 トップページ 単組・組合員専用ページ

# 足寄町職労 「ふるさと購買運動」

## 商品券1130万円で地域活性化



「ふるさと購買運動」に関する賞書をかかわした足寄町職労丸山委員長(右)と商工会・太田事務局長=11月6日

足寄町職労(丸山一人委員長、組合員163人)は昨年からの地域活性化に向けた話し合いを続け、今年4月から11月までの期間、通常の組合費のほかに給与の3%を納入してもらい取り組みをしてきた。この納入金で、足寄町商工会の商品券(自治労足寄町職員ふるさと購買運動と印字)を購入し、組合員に負担分を配布することを決め、今年3月、新聞報道された。また、6月の道本部中央委員会でも「ふるさと購買運動特別組合費」について報告されている。

その商品券、総額1130万円分ができており、12月1日から組合員に負担分が配布される(十勝毎日新聞、北海道新聞に掲載)。商品券は、足寄町商工会加盟店とJAあしよで来年6月9日まで使用できる。

道内では、組合で商品券を購入して職員が町内商店で灯油購入などの消費を喚起する取り組みが行われているが、足寄町職労のような例はない。副委員長の田中剛己さんは「組合員みんなで関わり取り組むことに意味

# 職場・住民・地域を守る

がある。理解される組合をめぐり、あくまで『定住促進』にこだわった行動。地域に商店がないと困る」と強調する。「消費が冷え込んでいるから、

このさいテレビを買ったり、普段行かない外食に出たり、車検代などに使うことができる」と述べ、さらに、「みんなで取り組む覚悟をした。高いハードルと長い議論期間がかかったが、とにかく職場・住民・地域を守る

ためには、いろいろ取り組むことが必要と感じている」と話した。足寄町職労では、この取り組みについて、納入期間中にアンケートで組合員の意識調査を行っており、今後も利用状況アンケートも行う予定。

# 障来 障害者権利条約批准にむけて

自治労道本部障害労働者連絡会は、11月7日、19回総会を開催した。



障来連は来年20周年、自治体で働く障害労働者が情報交換する場が必要だ=11月7日、自治労会館

来年は20周年の節目、障害者差別禁止法の制定と障害者権利条約の批准実現のために、積極的な行動参加を行うとともに、道内の自治体で働く障害労働者の積極的な組織化

などの方針を決定した。冒頭、道本部社福評の野村裕司議長(札幌市職連)はあいさつで、「民主党政権の誕生で、自立支援法廃止が表明された。一度動き始めた制度を廃止するには、準備期間を

野村裕司議長(札幌市職連)はあいさつで、「民主党政権の誕生で、自立支援法廃止が表明された。一度動き始めた制度を廃止するには、準備期間を

野村裕司議長(札幌市職連)はあいさつで、「民主党政権の誕生で、自立支援法廃止が表明された。一度動き始めた制度を廃止するには、準備期間を

# えさきたかしの推せんを決定



職場だより

【留萌地方本部発】10月23日、留萌地本第14回定期大会を遠別町旭温泉で開催しました。経過報告及び会計決算報告、活動方針、会計予算など、すべての議事が承認されました。

その中で、来年7月に予定されている第22回参議院選挙比例区に自治労組織内候補として立候補する「えさきたかし(江崎孝)さんの推せん決定がされました。

大会の中では「地方本部再編について、各地方本部の活動に違いがある中で、その部分の意思統一が図られないままに統合

がされた場合、今後は単組からの専従者選出が困難になることが想定される」という発言があり、執行部からは「単代など留萌地本の意見を集約し、道本部組織強化委員会へ意見反映していく」と回答しました。

また、役員改選では新

執行委員長に留萌市労連の坂本和幸さんが選出されました。大会終了後は旭温泉を会場に交流会が

開かれ、温泉と料理で日頃の疲れをとつつ、相互の交流が図られました。(書記長 國井 政憲)

大会での団結頑張ろう終了後はみんなで交流、日頃の疲れもふぎとんだ=10月23日、遠別町旭温泉

# 必勝めざし頑張る「ベアー！」

10月13日から全道をまわった『えさきたかし』さんは、旭山市職労にも訪問した。旭川市と云えば、旭山動物園「えさきたかし」と記された、森川書記長(写真中央)手づくりの真っ赤な勝利のたすきがかけられた旭山動物園シロクマのぬいぐるみがプレゼントされた。えさきたかしさんは感激！必勝めざし頑張る「ベアー！」。



シロクマの足はラベンダーの香りだとか。右からえさきたかしさん、森川書記長、小田桐委員長=10月13日、旭川市職労

ともに先へ、先へ。えさきたかし

# もうすぐ2000号

1969年、反動化を強める佐藤内閣は、前年末再び定年制法を提案。衆議院を強行突破されるにいたったが社会党・総評との連携のもとで座り込み、中央行動、ストなど2000日を越えるたたかいで廃案。10次賃金闘争では、6月数加入を達成した。

# 機関紙 北海道 ⑥

10月26日、臨時国会で、政権交代後の本格的国会論戦が始まった。8兆円を超える借金と世界中、同時不況による税収落ち込みの中、麻生内閣時代の補正予算を見「人」中心の政治めざす。形成のための新たな産業育成なども進めていかなくてはならない。鳩山総理がめざす「人を中心とした政治」の創造のため、政権党の一員として私も頑張ります。(11月10日、議員会館にて)

# 余話 忙中

先月末、健康診断が終わった。周囲の話を聞くと胃カメラが鼻からの検査が管も細く、とても楽というのでも鼻口からストランでやっと食事を選んだ。鼻から麻酔をしていざ検査開始、途中まではスムーズだったが、飲み込むのに一苦痛に襲われロビーでしばししゃがみこみ、やっと事務所にたどりついた。なんととも情けない一日で師から「緊張しないで」と言われたが渡されていけるありがたさを感じ、た枕を握りしめながら、「親からもらった大切な体大事にしてください」と、あらためて思う日です。いつ、やっと終了。あった。(杉谷 和子)